

決算説明資料

平成27年度 第3四半期 (平成27年4月1日 ~平成27年12月31日)

平成27年度 通期 (平成27年4月1日 ~平成28年3月31日)



平成27年度 第3四半期 （平成27年4月1日 ～平成27年12月31日 ）の業績の概況

1	建設市場全般	2
2	主な取り組み	2
3	ユニットハウス事業	3,4
4	モジュール・システム建築	5
5	建設機械レンタル事業	6
6	設備投資	7

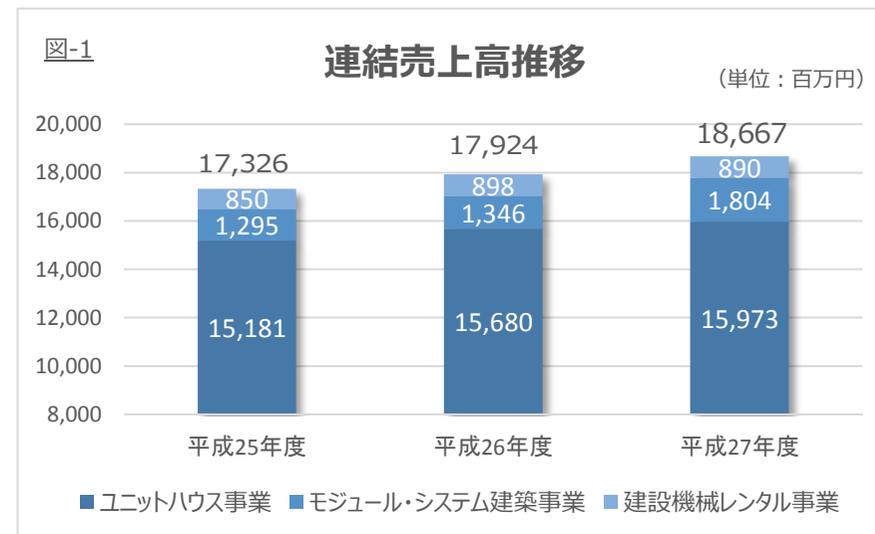
平成27年度 通期 （平成27年4月1日 ～平成28年3月31日 ）の業績の見通し

1	建設市場全般	8
2	当社の主な取り組み	8
3	ユニットハウス事業	9,10
4	モジュール・システム建築	11
5	建設機械レンタル事業	12
6	設備投資	13
7	減価償却費	13

1 建設市場全般

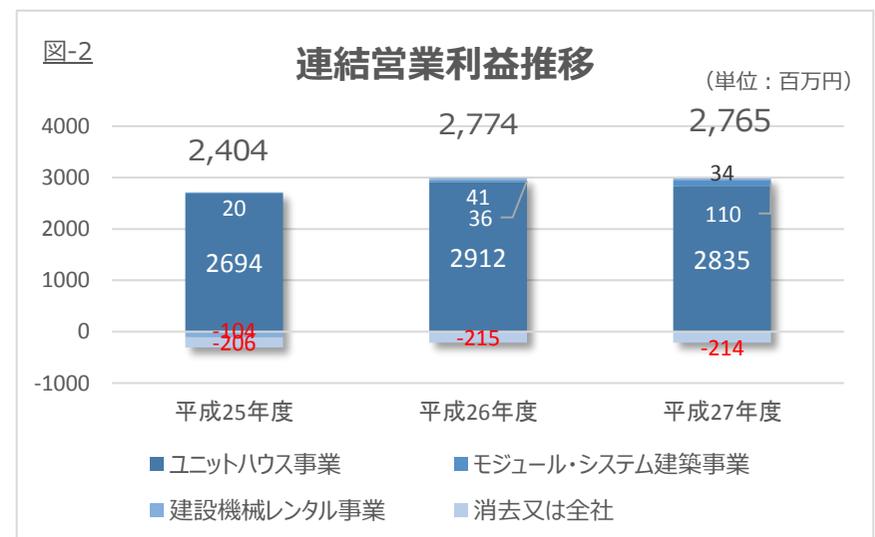
民間建築（非居住用）・住宅投資とも、下期から急減速（受注）。
公共工事は、補正予算執行の反動が消え、前年並みとなる。

住宅着工戸数 →9月から2か月連続の前年同月割れ
民間建築（非居住用） →10月から2ヶ月連続で前年同月割れ
公共工事（大手50社調査） 9月+0.8%、10月△19.8%、11月+9.0%と蛇行



2 主な取り組み

1. モジュール・システム建築受注強化（ゼネコン直接営業開始）
2. 12月から全国一斉上場記念キャンペーン開始
3. 設計施工体制強化
4. 海外効率推進



3 ユニットハウス事業

1. 販売

新棟販売・中古販売とも、前期2月3月に実施した販促キャンペーンの反動があり第1四半期は前年割れとなったが、特注ハウスの品揃え強化と5月から再び販促キャンペーンを実施した結果、第2・第3四半期とも前年を大幅に上回った。



図-3 ユニットハウス事業 販売売上高/粗利益率推移

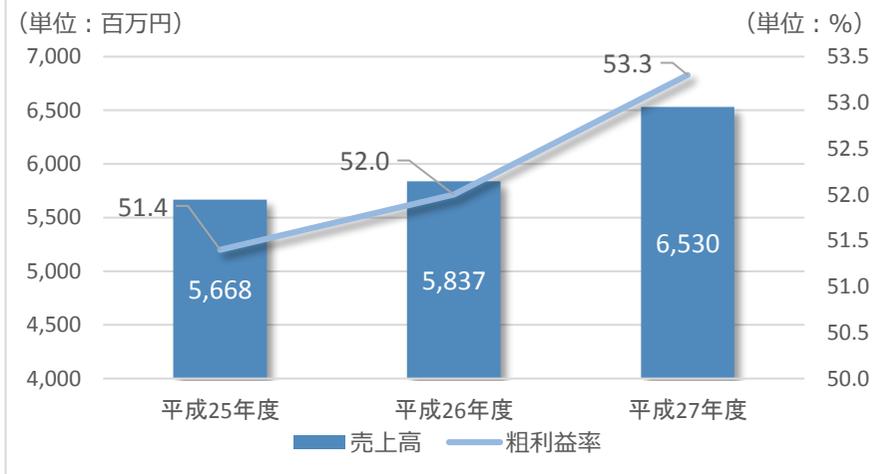
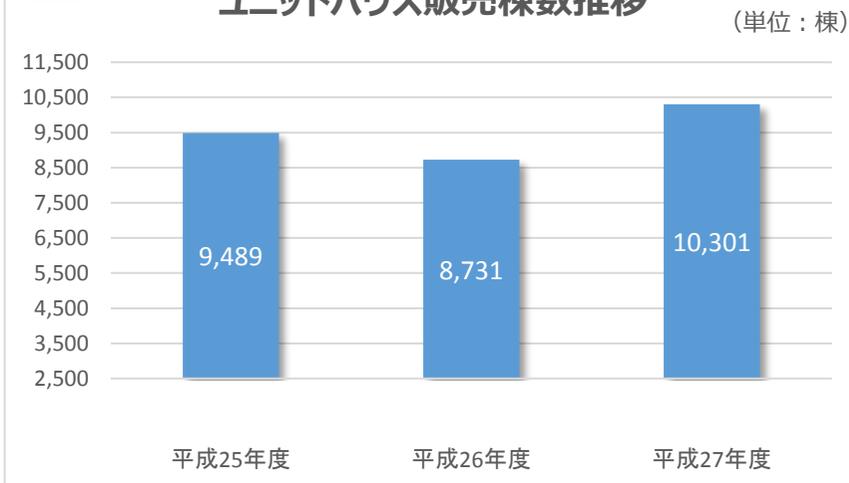


図-4 ユニットハウス販売棟数推移



3 ユニットハウス事業

2. レンタル

全体的に工事現場数が減少しており、稼働棟数は前年割れとなった。また保有棟数の増加により償却負担が増え、粗利益率は悪化。



図-5 ユニットハウス レンタル売上高/粗利益率推移

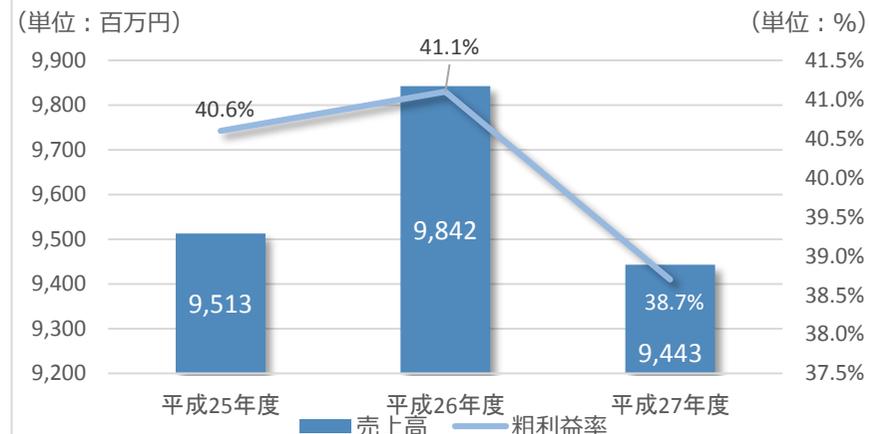
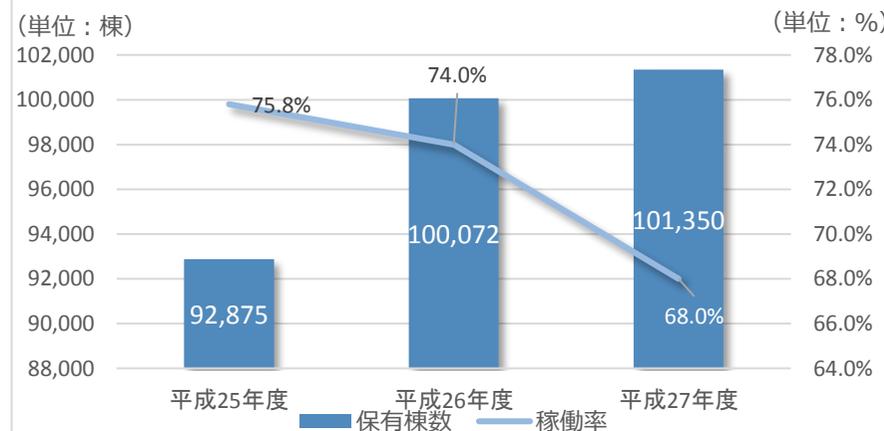


図-6 ユニットハウス保有棟数・稼働率推移



4 モジュール・システム建築

工期遅れの大型物件が第3四半期に相次いで完工した結果、大幅な増収となった。

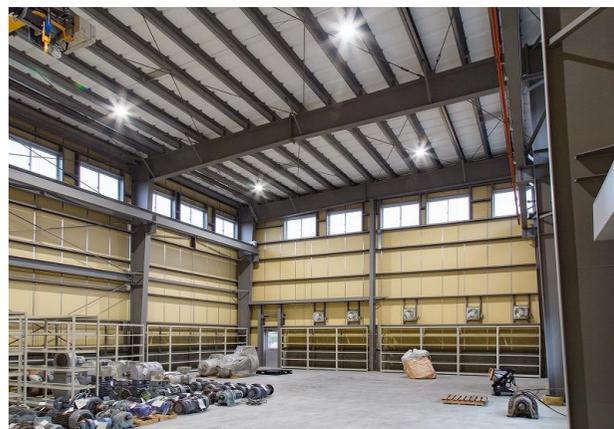


図-7 モジュール・システム建築事業売上高推移
(単位：百万円)

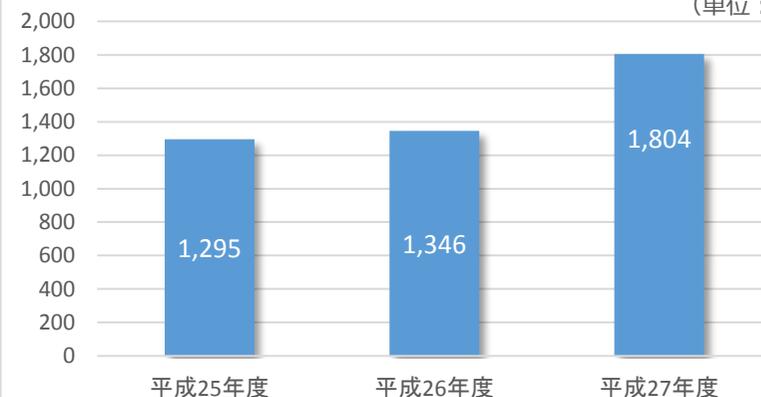
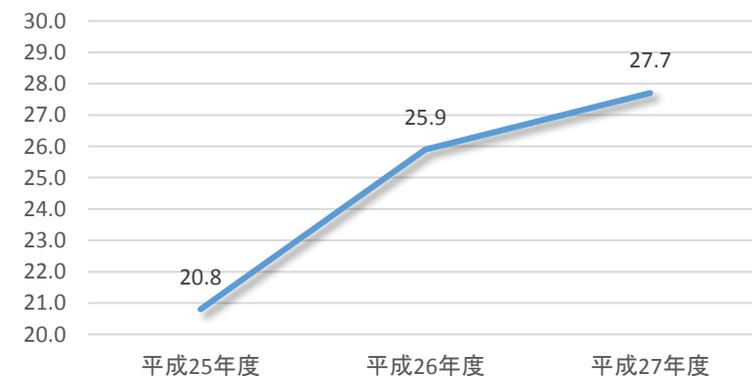


図-8 モジュール・システム建築事業粗利益率推移
(単位：%)



5 建設機械レンタル事業

北海道内の建設土木市場は、都市部やリゾート地の開発工事が堅調なものの公共工事の受注が低迷しており、全体としては横ばいに推移している。

このような中で、低稼働資産の売却や自動車整備の受注活動を積極的に行った結果、販売売上高が大幅に増加した。また、貸与資産在庫の適正化や減価償却費負担の低減により粗利益率が改善した他、徹底した運送費・修繕費の見直しによる経費削減効果もあって黒字化した。



図-9

建設機械レンタル事業売上高推移

(単位：百万円)

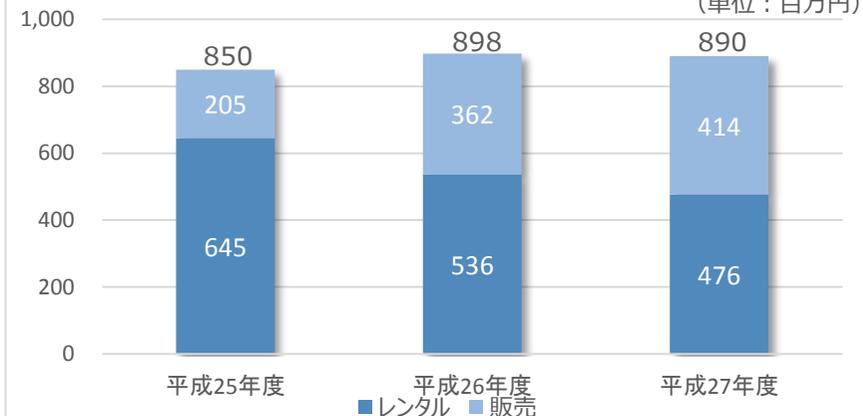
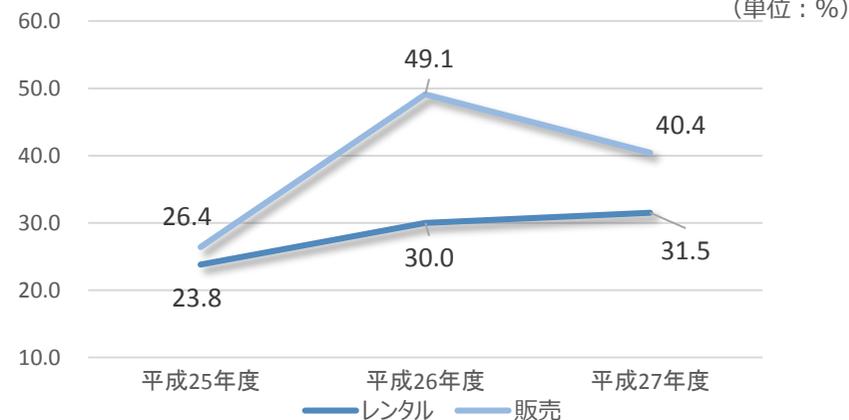


図-10

建設機械レンタル事業粗利益率推移

(単位：%)



6 設備投資

貸与ハウスの設備投資は、レンタル稼働減少による在庫調整のため前年同期比35%減。貸与機械は、前年度の前倒し発注が通常に戻ったことにより、上期は97百万円と昨年上期比半減。この結果、貸与機械の減価償却費は減少したが、貸与ハウスは昨年までの高水準の設備投資の影響が残り、若干増加したため貸与資産全体としては横ばいとなった。



マイナンバー制度対応の社内用新システム導入

図-11

連結設備投資推移

(単位：百万円)

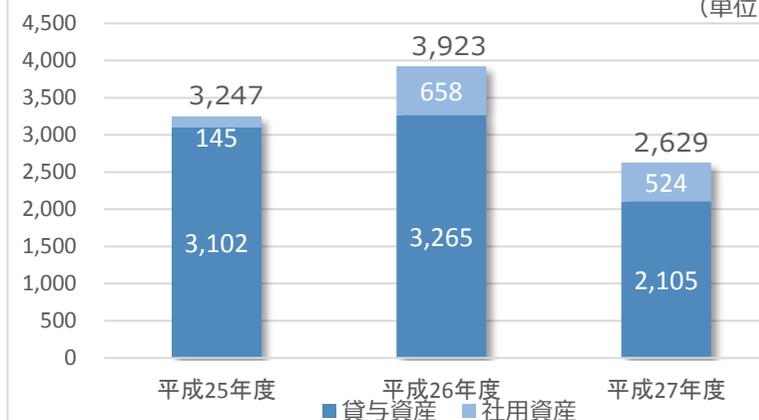
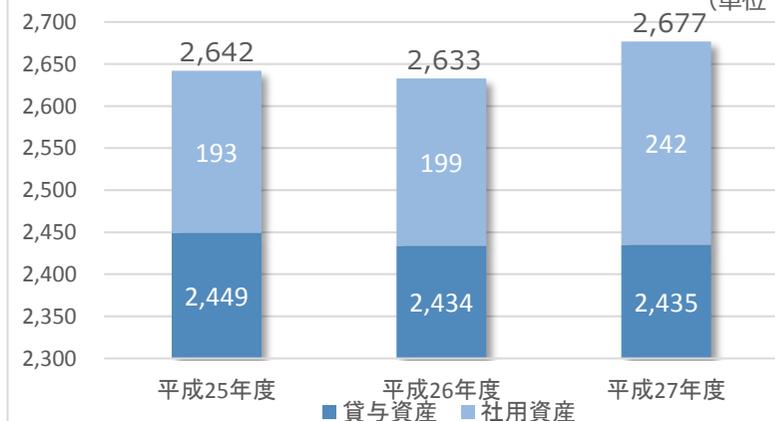


図-12

連結減価償却費推移

(単位：百万円)



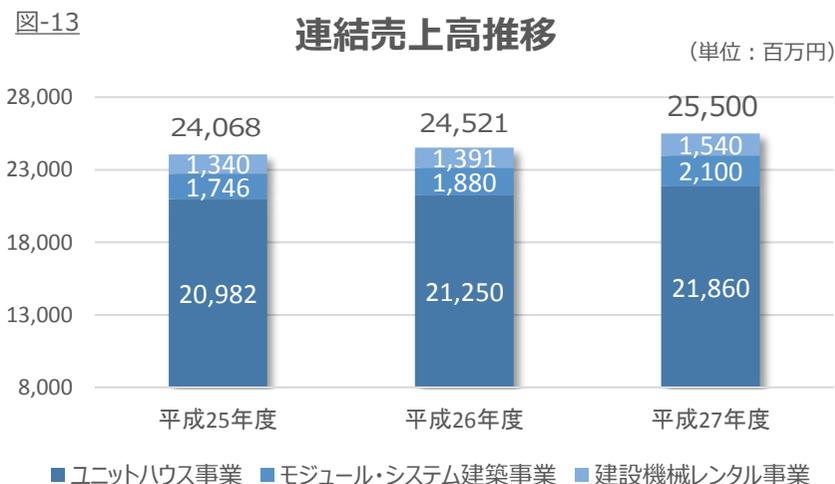
1 建設市場全般 ー前年度に比べマイナス幅縮小(△1.9%)

住宅投資は上期好調に推移していたものの、9月に前年同月並みとなり急速に勢いを失っている。

公共投資は補正予算効果が切れ、2011年度水準になる。

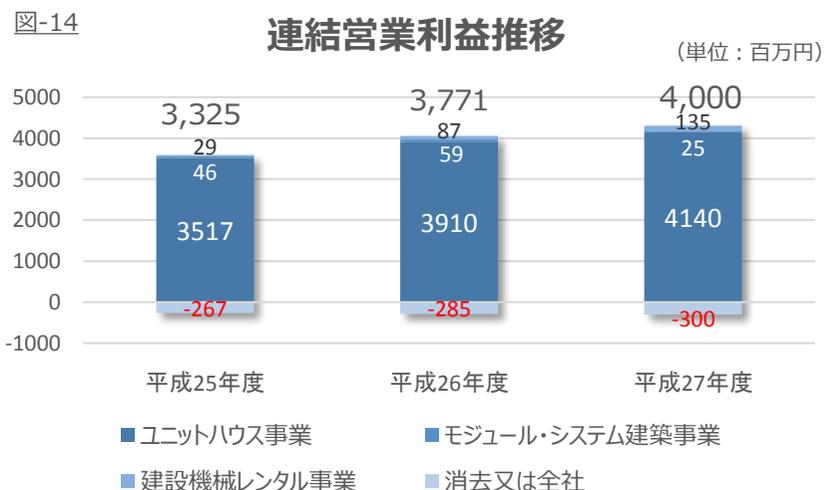
非住宅投資は、緩やかな回復が継続。

(一財)建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2015年4月)」および、国土交通省総合政策局「建設経済統計調査室資料」より。



2 当社の主な取り組み

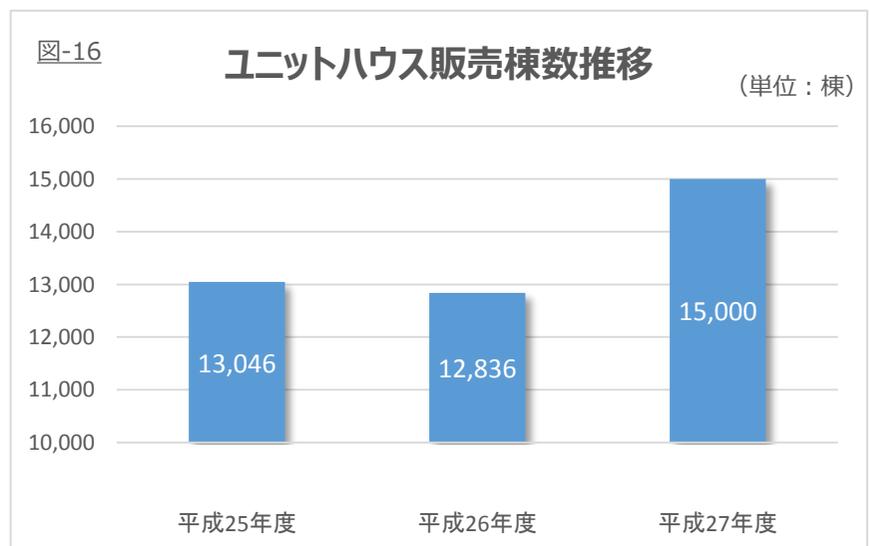
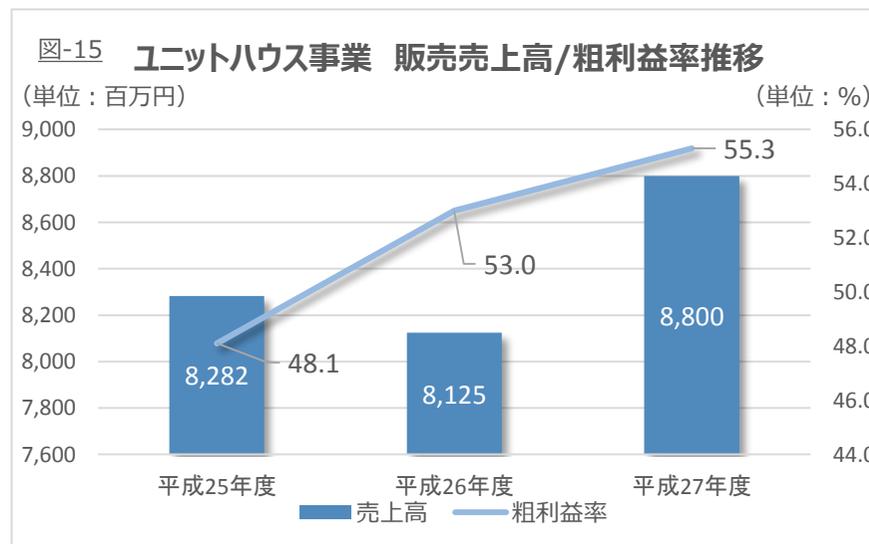
1. モジュール・システム建築の拡大
2. 展示場営業強化 (中古販売) プラス出店 + 記念セール開始
3. レンタルシェア拡大 (商流を直接営業に転換)
4. 海外ーブラジル・インドネシア・タイの早期黒字化



3 ユニットハウス事業

1. 販売

- ① 展示場出店を継続
- ② 被災地復興支援
- ③ セールスレディによる展示場運営活性化・中古ハウス販売促進



3 ユニットハウス事業

2. レンタル

- ①従来の商流の他に大口顧客への直接営業を積極的に行い、あわせて備品・付属工事サービス強化による一括受注でレンタルシェア拡大
- ②被災地復興支援
- ③修理整備体制強化による、稼働率向上



図-17 ユニットハウス事業 レンタル売上高/粗利益率推移

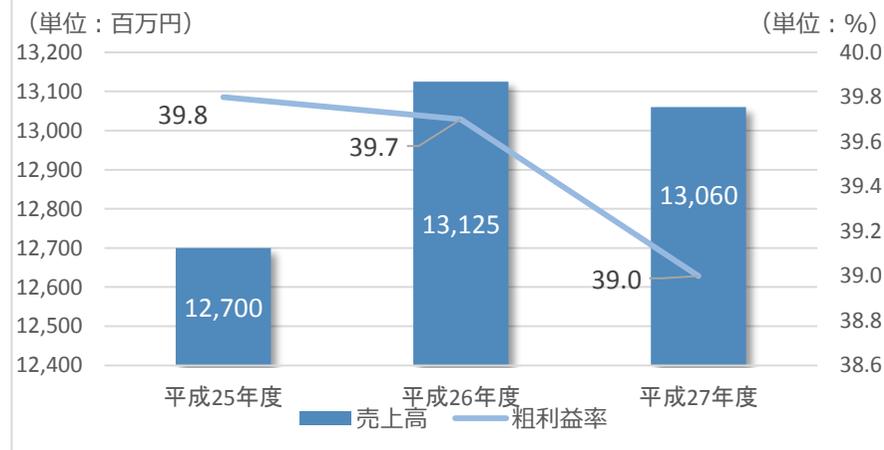
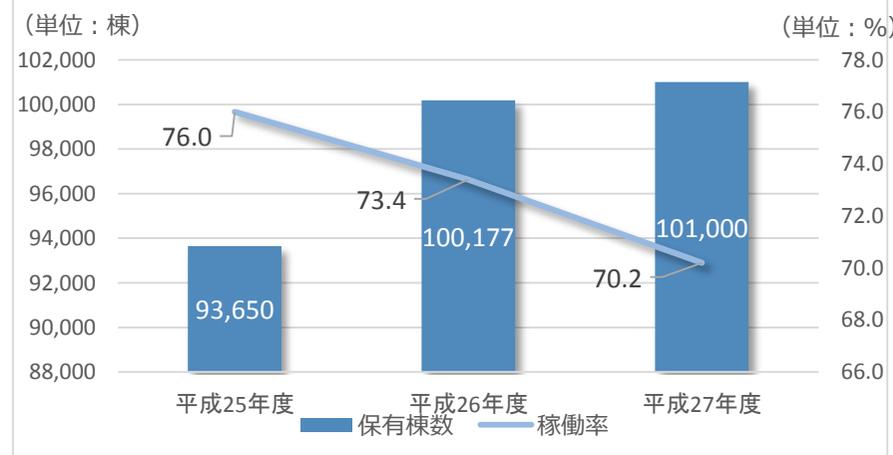


図-18 ユニットハウス保有棟数・稼働率推移



4 モジュール・システム建築

外注も含めた施工体制を充実し、完工能力を引き上げる。



図-19 モジュール・システム建築事業売上高推移

(単位：百万円)

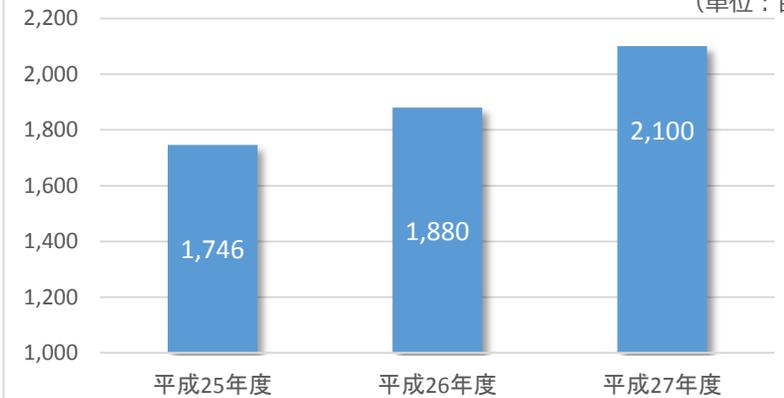
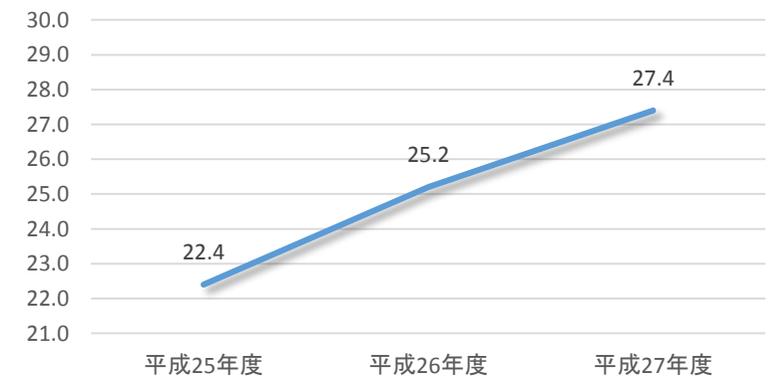


図-20 モジュール・システム建築事業粗利益率推移

(単位：%)



5 建設機械レンタル事業

1. 業界動向

民間は、引き続きリゾート開発の継続が見込まれる。
北海道南部では、北海道新幹線工事も見込まれる。

2. 当社の取り組み

- ①機種別採算・移動管理の徹底
- ②機械整備事業拡大（カーコンビニ倶楽部）



図-21

建設機械事業売上高推移

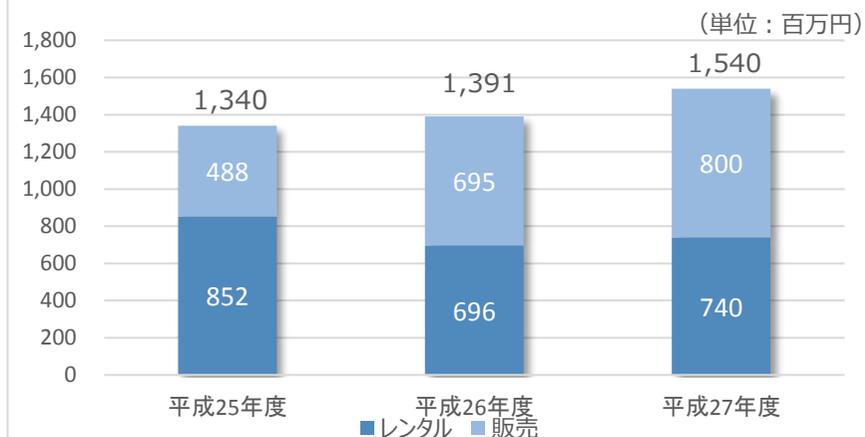
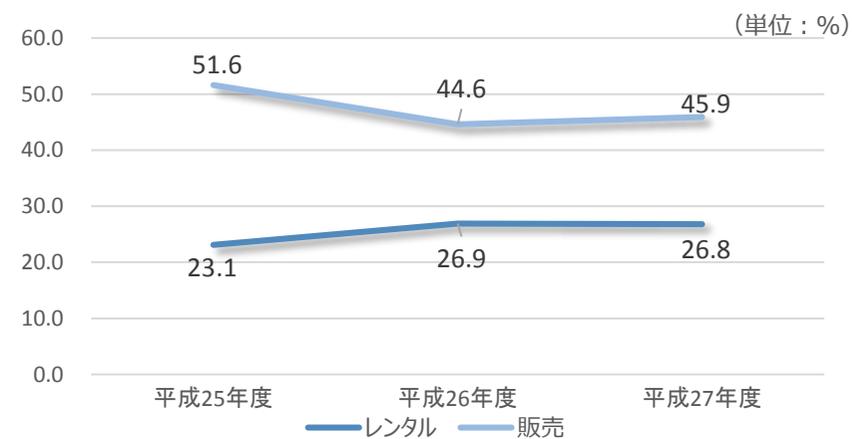


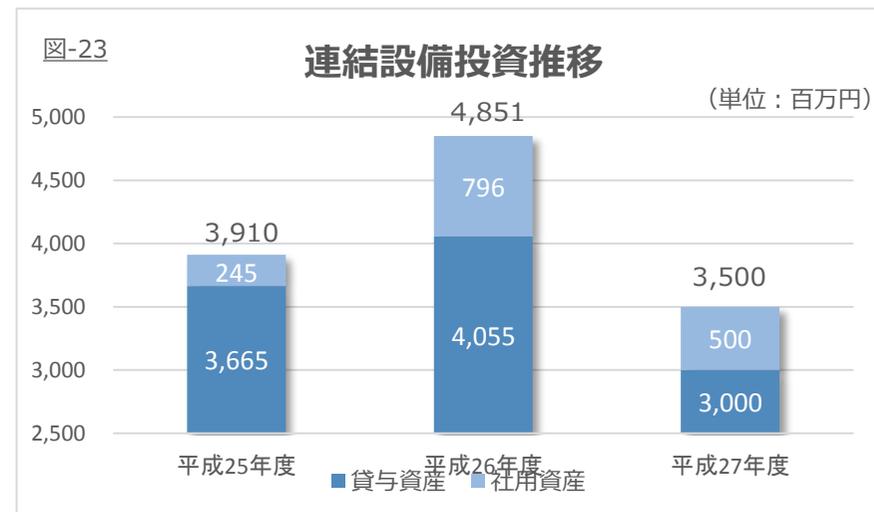
図-22

建設機械事業粗利益率推移



6 設備投資

1. 貸与ハウス
中古ハウス販売増による、更新投資。
2. 貸与機械
転貸活用により、高採算機種のウェイトを高める。
3. 社用資産
ブラジル工場用地取得（1.5億円）
京都工場ロボット（3000万円）



7 減価償却費

旺盛な設備投資を受け、貸与資産・社用資産とも増加

